

安保闘争と保守安定政権

日米新安全保障条約をめぐる世論分裂をうけて登場した池田内閣は、所得倍増を旗印に、高度経済成長の追求を政策の中心に置いた。池田は、これを政治の世界に持ち込み、国民に1つの目標を示すことで、安保問題の傷跡の修復を図ろうとした。この戦略は大きな成功を取め、佐藤栄作の保守安定政権への途が確立された。

○ 世論分裂から安定へ

● 55年体制開始の頃

<第1～3次鳩山一郎内閣 | 1954年12月～1956年12月>

保守合同後の第3次鳩山一郎内閣は、次の2つを実現した。

①1956年、⁽¹⁾ _____ 調印

…日ソの国交を回復させた宣言で、将来の齒舞群島・色丹島の返還、ソ連による日本の⁽²⁾ _____ 加盟の支持なども約束

②1956年、日本の(2)加盟の実現

<石橋湛山内閣 | 1956年12月～1957年2月>

石橋湛山内閣は、首相の病気で短命に終わった。



図1 日ソ共同宣言



図2 石橋湛山



図3 岸信介

● 日米新時代と安保闘争

<第1・2次岸信介内閣 | 1957年2月～1960年7月>

1957年、⁽³⁾ _____ が内閣を組織し、内には革新勢力と対立した。

⇒(3)は、外には「日米新時代」を唱えて一層の日米対等を目指した。



1960年、⁽⁴⁾ _____ (_____) 調印

…経済協力やアメリカの日本防衛義務の明文化を図った条約

…付属文書で、米軍の日本および極東での軍事行動に関する事前協定を規定



革新勢力は、アメリカの軍事戦略に組み込まれると条約批准に反対した。

→1960年5月、条約批准が衆議院で可決されると、反対運動は一挙に高揚した。

→連日国会を取り巻く抗議⁽⁵⁾ _____ が、日本社会党主導で展開された。

⇒しかし、条約批准は参議院の議決を経ないまま自然成立した。



図4 安保闘争

● 所得倍増とLT貿易

<第1～3次池田勇人内閣 | 1960年7月～1964年11月>

1960年、⁽⁶⁾ _____ が内閣を組織し、次の3つのスローガンを掲げた。

①「⁽⁷⁾ _____」：革新勢力との真正面からの対立回避

②「⁽⁸⁾ _____」：10年後までに、国民総生産と国民所得を2倍

③「政経分離」：政治問題（国交の有無など）よりも、経済的利益を優先



1962年、国交のない中華人民共和国との準政府間貿易「LT貿易」を決めた。

◇LT貿易…廖承志(L)・高碕達之助(T)両名の頭文字から命名



図5 池田勇人

●外交懸案の解決

<第1～3佐藤栄作内閣 | 1964年11月～1972年7月>

1964年から⁽⁹⁾ _____ が内閣を組織し、7年半以上の長期政権を実現した。

【大韓民国との国交回復】

1965年、⁽¹⁰⁾ _____ 調印

…日本と大韓民国（**朴正熙**政権）との間で調印された条約

…日本が大韓民国を朝鮮半島唯一の合法政府と認め、両国の国交が正常化

…戦前に関する賠償金問題が処理され、大韓民国側は請求権を放棄

【被爆の経験】

1967年、⁽¹¹⁾ _____ の方針決定

…核兵器を「もたず、つくらず、もち込ませず」という方針

【日本への返還】

①1968年、⁽¹²⁾ _____ の返還実現

②1972年、⁽¹³⁾ _____ の返還

…1969年の佐藤・ニクソン会談で「核抜き」の沖縄返還が合意され、

1971年に**沖縄返還協定**調印、1972年に実現（米軍基地は存続）

【ニクソン＝ショック】

1971年、米大統領⁽¹⁴⁾ _____ は、金・ドル交換停止と為替レート変更を要求し、

中国訪問計画も発表して⁽¹⁵⁾ _____ と呼ばれる衝撃を世界に与えた。

⇒この要求で、1ドル=360円から**308円**の円高の為替レートとなった。

◇1973年、為替レートを固定する体制が崩れ、⁽¹⁶⁾ _____ へと移行

○経済復興

●朝鮮特需

日本経済は、ドッジ＝ラインの実施の結果、深刻な不況となった。



1950年からの朝鮮戦争は、米軍からの修理依頼・製品需要の拡大⁽¹⁷⁾ _____ を

もたらし、1950～53年に繊維や金属を中心とする⁽¹⁸⁾ _____ が発生した。

⇒その間の1951年、日本の生産・消費などが戦前の水準まで回復した。

●復興から経済成長へ

次のように、日本は1955年までに経済復興を成し遂げていった。

①1952年、⁽¹⁹⁾ _____ （**国際通貨基金**）に加盟し、為替を自由化

②1955年、食糧不足のほぼ解消（7割の国民が「食べる心配」なしと解答）

③1956年、⁽²⁰⁾ _____ （ _____ ）に加盟し、貿易を自由化



1956年度『経済白書』に「⁽²¹⁾ _____ 」との一文が記された。

⇒日本経済は、復興から技術革新による高度経済成長へと移行した。



図6 佐藤栄作



図7 沖縄返還の署名運動



図8 佐藤とニクソン



図9 特需